

北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業実施要綱

(趣旨)

第1条 この告示は、少子高齢化や若者の都市部への流出による地域コミュニティの担い手不足や地域経済の停滞等の課題を抱える本市において、定住人口の確保と地域活力を維持するため、地域外の人材を積極的に誘致し、移住定住受入れや雇用創出に係る情報発信技術及び実践力（以下「移住定住施策等」という。）の習得支援を行うことにより、本市への移住定住促進に係る新たな担い手として育成を図るとともに、地域活動等の行事への参加を通じ、地域への定住及び定着を図るため、地域おこし協力隊推進要綱（平成21年3月31日付け総行応第38号総務事務次官通知）に基づき実施する北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業（以下「支援事業」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 移住定住応援地域おこし協力隊員 次のア及びイに掲げる者のうち市長が委嘱した者をいう。

ア 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県並びに札幌市、仙台市、新潟市、静岡市、浜松市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市及び熊本市のうち、過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）、山村振興法（昭和40年法律第64号）、離島振興法（昭和28年法律第72号）、半島振興法（昭和60年法律第63号）及び小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）に指定された地域（以下「法指定地域」という。）以外の地域並びに法指定地域以外の都市に生活の拠点を置く住民（以下「都市住民」という。）で、北杜市内に住民票を異動する者

イ 市長が選任した市内に拠点を置く移住定住支援関係法人等の指導のもと、新たに居住地域において移住定住施策等の習得及び地域行事への協力を通じ、市内への定住を図ろうとする者

(2) 移住定住応援活動 移住定住希望者の相談対応、移住定住に関する情報収集及び情報発信、首都圏等で実施する移住相談会の相談受付、移住定住体験ツアーの企画運営並びに空き家バンク物件調査等の移住定住施策等の習得の活動をいう。

(3) 雇用創造活動 企業の人材育成セミナー開催、就職ガイダンス等の就業促進事業の開催、企業誘致情報の収集、起業相談、サテライトオフィスの開設支援、企業等の交流事業の実施及び移住定住施策等の習得の活動をいう

- (4) 地域協力活動 移住定住応援地域おこし協力隊員が居住する地域において行われる道路及び水路の維持作業、花植え等の地域美化活動、地域イベントでの会場準備及び参加等の協力活動をいう。
- (5) 移住定住応援活動等 移住定住応援地域おこし協力隊員が行う移住定住応援活動、雇用創造活動及び地域協力活動をいう。

(支援事業の実施)

第3条 市長は、移住定住応援地域おこし協力隊員が行う移住定住応援活動等を指導し、又は支援するため、本市に定住できるよう育成を行う移住定住支援関係法人等（以下「支援機関」という。）に本事業の業務を行わせるものとする。

2 市長は、前項に規定する支援機関を次に掲げる法人（法人格の取得見込みのものを含む。）のうちから選定するものとする。

- (1) 市内に主たる事務所を有し、主に市内において活動をしている特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第2条第2項に規定する特定非営利活動法人
- (2) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）第2条第1項に規定する一般社団法人

(支援機関の業務及び実習の委任)

第4条 支援機関の業務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 都市住民に対する本事業の広報に関する業務
- (2) 移住定住応援地域おこし協力隊員の募集及び移住定住応援地域おこし協力隊員の候補者の選定に関する業務
- (3) 移住定住応援地域おこし協力隊員の移住定住応援活動等の調整、指導及び支援に関する業務
- (4) 移住定住応援地域おこし協力隊員に対する生活の支援に関する業務
- (5) 移住定住応援地域おこし協力隊員が行う地域おこし活動の支援に関する業務
- (6) 他の支援機関での実習体験等、移住定住応援地域おこし協力隊員の研修参加への支援に関する業務
- (7) 移住定住応援地域おこし協力隊員同士の交流及び意見交換の支援に関する業務

2 支援機関は、自らの施設等を有しないことにより移住定住施策等の習得のための実習（以下この項において「実習」という。）を行うことができない場合は、次の要件を満たす受入れ事業者の実習の全部又は一部を委任することができる。

- (1) 移住定住応援地域おこし協力隊員が実習を行うことができる施設等を有していること。
- (2) 実習を行うことができる移住定住の受入れ施策等の蓄積があること。

(対象経費)

第5条 市長は、別表第1に掲げる経費を支援機関に補助金として交付することができる。

(支援機関の募集及び選定)

第6条 支援機関の募集については、北杜市ホームページにおいて行うものとする。

2 支援機関の選定を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業の支援機関選定（変更）申請書（様式第1号。以下「選定申請書」という。）に、支援機関計画書（様式第2号。以下「事業計画」という。）を添え、市長が定める日までに提出しなければならない。

3 前項の事業計画の作成に当たっては、次に掲げる事項を記載しなければならない。

(1) 移住定住応援活動等の内容（移住定住応援地域おこし協力隊員の移住定住促進活動等の時間（以下「活動時間」という。）は、年1,920時間を確保すること。）

(2) 移住定住応援地域おこし協力隊員の活動を要しない日（移住定住応援地域おこし協力隊員の活動を要しない日は、別表第2を考慮し、明記すること。）

(3) 移住定住応援地域おこし協力隊員の委嘱期間中における就業その他活動の可否に関する事項

4 申請者は、第2項の選定申請書の作成等に当たり質問がある場合は、北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業の支援機関の応募に対する質問（様式第3号）を市長に提出するものとする。

5 市長は、第2項の規定により選定申請書の提出があったときは、速やかに関係書類等を審査し、必要に応じて申請者から聞き取りを行った上、支援機関の選定の可否を決定し、北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業支援機関の選定結果通知書（様式第4号）により申請者に通知するものとする。

6 市長は、前項の規定により支援機関を選定した場合は、北杜市ホームページにおいて、選定した支援機関の事業計画を公表するものとする。

7 支援機関は、第5項の規定により選定を受けた内容を変更しようとするときは、選定申請書を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

8 支援機関は、支援機関の選定を辞退しようとする場合は、北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業支援機関辞退届（様式第5号）を市長に提出するものとする。

(移住定住応援地域おこし協力隊員の身分等)

第7条 移住定住応援地域おこし協力隊員は、市長の委嘱を受け、移住定住応援活動等の対価として報償費の支給を受けるものとする。ただし、移住定住応援地域おこし協力隊員と市及び支援機関との雇用契約は存在しないものとする。

- 2 移住定住応援地域おこし協力隊員は、市及び支援機関の指導及び支援のもと、移住定住応援活動等を行うものとする。
- 3 移住定住応援地域おこし協力隊員の任期は、3年を限度とする。
- 4 前項に規定する任期は、1年を単位として行うものとする。
- 5 第1項に規定する報償費の額は、月額20万円とする。ただし、年間の活動時間が1,920時間に満たないときは、各任期の最終月において不足する時間に対する報償費を減額（以下「減額調整」という。）するものとする。
- 6 前項ただし書に規定する減額調整の額については、不足する活動時間を8時間で除した数（小数点以下は切り捨てるものとする。）に1万円を乗じて得た額とする。
- 7 移住定住応援地域おこし協力隊員は、居住している地域が主催する行事に特別な事情がある場合を除き参加するものとする。
- 8 移住定住応援地域おこし協力隊員は、北杜市移住定住応援地域おこし協力隊員活動状況報告書（様式第6号）により、毎月、移住定住応援活動等の状況等を市長に報告するものとする。

（移住定住応援地域おこし協力隊員の募集、選定及び決定）

第8条 移住定住応援地域おこし協力隊員の募集は、次に掲げる方法により、積極的に行うものとする。

- (1) 支援機関が開設するホームページ
 - (2) 北杜市ホームページ
 - (3) 総務省が開催する地域おこし協力隊合同セミナー
 - (4) その他市が行う移住・定住事業
- 2 移住定住応援地域おこし協力隊員になろうとする者（以下この条において「応募者」という。）は、北杜市移住定住応援地域おこし協力隊員応募申請書（様式第7号）に必要な書類を添え、支援機関に提出するものとする。
 - 3 支援機関は、応募者の中から面接、論文等により、本市での居住が確実で移住定住応援活動等に意欲的に取り組むことが認められる者を選考するものとする。ただし、夫婦又は世帯を同一にする親子が応募した場合にあっては、それらの者のうち1人に限るものとする。
 - 4 前項に規定する選考に当たり、一の支援機関が受入れ可能な移住定住応援地域おこし協力隊員の数は、同一の委嘱期間において2人以内とする。
 - 5 支援機関は、第3項の規定により選考した者について、委嘱初年度に限り、北杜市移住定住応援地域おこし協力隊員候補者（変更）名簿（様式第8号。以下「候補者名簿」という。）に次に掲げる書類を添え、市長に提出するものとする。
 - (1) 移住定住応援地域おこし協力隊員の候補者の履歴書及び写真
 - (2) 移住定住応援地域おこし協力隊員の候補者の住民票の写し（提出日の前3

箇月以内のものに限る。)

(3) 支援計画書(様式第9号)

(4) その他市長が必要と認める書類

6 市長は、前項の規定により候補者名簿の提出があったときは、速やかに関係書類等の審査並びに応募者及び支援機関と面談を行うものとする。

7 市長は、前項に規定する審査及び面談により、当該可否を決定したときは、北杜市移住定住応援地域おこし協力隊員決定通知書(様式第10号。以下この条において「決定通知書」という。)により候補者名簿を提出した支援機関に通知するものとする。

8 市長は、前項の規定により移住定住応援地域おこし協力隊員と認めるときは、移住定住応援地域おこし協力隊員に委嘱状を交付するものとする。

9 前項に規定する委嘱状については、毎年度交付するものとする。

10 支援機関は、第7項の決定通知書の内容を変更し、又は移住定住応援地域おこし協力隊員の受入れを中止しようとするときは、候補者名簿を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

(市の支援)

第9条 市長は、移住定住応援活動等が円滑に行えるよう次に掲げる支援を行うものとする。

(1) 相談窓口の設置

(2) 移住定住応援地域おこし協力隊員同士の交流会及び意見交換会の実施並びに交流施設の設置

(3) 移住定住応援地域おこし協力隊員が行う他支援機関での実習体験の調整(移住定住応援地域おこし協力隊員への報償費の支給)

第10条 移住定住応援地域おこし協力隊員は、報償費の支給を受けようとするときは、移住定住応援活動等を行った日ごとに支援機関の責任者の確認を受けた北杜市移住定住応援地域おこし協力隊員業務日誌(様式第11号。以下「業務日誌」という。)により、支援機関を通じ、活動を行った日の属する月の翌月の5日までに市長に提出するものとする。ただし、3月においては同月の31日までに提出するものとする。

2 前項に規定する場合において、支援機関の責任者の確認が受けられない移住定住施策等の技術習得のための活動にあつては、受入事業者の責任者の確認を受けるものとし、地域協力活動にあつては、当該行事の責任者の確認を受けるものとする。

3 市長は、第1項の規定により業務日誌の提出を受けた場合は、速やかに関係書類等を審査し、支給対象として適当と認めるときは、毎月25日までに移住定住応援地域おこし協力隊員が指定した口座に報償費を振り込むものとする。

(移住定住応援地域おこし協力隊員の解嘱)

第11条 市長は、移住定住応援地域おこし協力隊員が次の各号のいずれかに該当する場合は、これを解嘱することができる。

- (1) 本人から辞職の願い出があったとき。
- (2) 支援機関において、移住定住応援地域おこし協力隊員の受入れが不可能であると判断したとき。
- (3) 移住定住応援地域おこし協力隊員に不良行為が認められたとき。
- (4) 傷病、事故等により、移住定住応援活動等の継続ができなくなったとき。
- (5) その他移住定住応援地域おこし協力隊員としてふさわしくない行為があったとき。

2 前項第1号の規定により解職する場合、移住定住応援地域おこし協力隊員は支援機関に北杜市移住定住応援地域おこし協力隊員辞職届(様式第12号。以下「辞職届」という。)を提出しなければならない。

3 第1項第2号の規定により移住定住応援地域おこし協力隊員を解職しようとする支援機関又は前項に規定する辞職届を受理した支援機関は、北杜市移住定住応援地域おこし協力隊員解職届(様式第13号。以下「解職届」という。)に北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業実施結果報告書(様式第14号。以下「結果報告書」という。)及び辞職届を添付(第1項第1号の規定により辞職する場合に限る。)し、市長へ提出しなければならない。

4 市長は、前項に規定する解職届を受理した場合は、支援機関及び移住定住応援地域おこし協力隊員に北杜市移住定住応援地域おこし協力隊員解職決定通知書(様式第15号)を交付するものとする。

(支援機関事業対象経費補助金)

第12条 移住定住応援地域おこし協力隊員の受入れを行っている支援機関は、別表第1に規定する対象経費を請求するときは、北杜市移住定住地域おこし協力隊支援事業支援機関事業対象経費補助金申請書(様式第16号。以下「支援機関補助金申請書」という。)に次に掲げる書類を添え、当該経費が掛かった日の属する月の翌月の5日までに市長に提出するものとする。ただし、3月においては同月の31日までに提出するものとする。

- (1) 請求書(様式第17号)
- (2) 対象経費に係る領収書又は振込依頼書の写し
- (3) その他市長が必要と認める書類

2 市長は、前項の規定により支援機関補助金申請書の提出があった場合は、速やかに関係書類等を審査し、補助金を交付すべきものと認めたときは、北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業支援機関事業対象経費補助金交付決定通知書(様式第18号)により支援機関に通知するものとする。この場合において、市

長は、毎月25日までに支援機関が指定した口座に補助金を振り込むものとする。
(事業実施結果報告及び検査)

第13条 支援機関は、移住定住応援地域おこし協力隊員の委嘱期間満了時に、結果報告書を市長に提出しなければならない。この場合において、任期最終年度においては、これを省略することができる。

2 市長は、前項の規定により結果報告書の提出があったときは、移住定住応援地域おこし協力隊員及び支援機関と面談を行うものとする。

3 市長は、前項の規定により面談を行った結果、継続することが適していると判断したときは、委嘱期間を延長するものとする。

4 市長は、第2項に規定する面談を行った結果、改善の必要があると認める場合は、移住定住応援地域おこし協力隊員又は支援機関に対し指導を行うものとする。
(育成改善計画等)

第14条 支援機関は、次に掲げる場合は、北杜市移住定住応援地域おこし協力隊員育成改善計画書(様式第19号。以下「育成改善計画書」という。)を市長に提出しなければならない。

(1) 委嘱期間満了時以前に移住定住応援地域おこし協力隊員が解職する場合において、特に改善が必要と認める場合

(2) 前条第4項に規定する指導に従わない場合

(3) その他市長が必要であると認める場合

2 市長は、前項に規定する育成改善計画書の履行がされない場合は、支援機関の取消しを行うことができる。この場合において、交付済みの補助金の返還が必要な場合は、併せて行うものとする。

(定住支援)

第15条 市長は、最終年の移住定住応援地域おこし協力隊員について、委嘱期間満了6箇月前において、支援機関及び移住定住応援地域おこし協力隊員から面談を実施し、委嘱期間満了後の定住計画書を策定するものとする。

(会計経理)

第16条 支援機関は、支援事業の会計処理について、次のとおり行うものとする。

(1) 独立した口座を開設すること。

(2) 支援事業に係る帳簿を備え付け、別表第1に規定する区分及び対象経費の区分に従い整理すること。

(3) 支援事業に係る支出の根拠となる次の項目が明記された支援機関宛の請求書及び領収書又は振込依頼書を保存すること。

ア 発行した日付

イ 金額

ウ 購入した物品等の内容

エ 発行者の氏名及び押印

- 2 他の類似の事業を重複して実施する場合には、本事業の業務に係る対象経費と他の類似の事業に係る対象経費とを区分して整理しなければならない。
- 3 第6条第5項の規定に基づき支援機関として選定される以前に実施した事業に係る経費については、支援事業の対象としないものとする。

(秘密の保持)

第17条 支援機関及び移住定住応援地域おこし協力隊員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後においても同様とする。

(地域協力活動の支援)

第18条 市長は、移住定住応援地域おこし協力隊員が参加する地域協力活動に関し、次に掲げる支援を行うものとする。

- (1) 地域協力活動の年間事業計画の作成に関すること。
- (2) 地域協力活動に関するコーディネートに関すること。
- (3) 地域協力活動終了後における隊員であった者の定住支援に関すること。
- (4) 前各号に定めるもののほか、移住定住応援地域おこし協力隊員の円滑な活動のために必要な事項

(その他)

第19条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この告示は、令和2年4月1日から施行する。

(準備行為)

- 2 支援機関の選定及び移住定住応援地域おこし協力隊員の募集その他の準備行為は、前項に規定する施行の前日においても、行うことができる。

附 則(令和2年6月29日告示第79号)

(施行期日等)

- 1 この告示は、公布の日から施行し、改正後の北杜市農業地域おこし協力隊支援事業実施要綱、北杜市林業地域おこし協力隊支援事業実施要綱及び北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業実施要綱（以下「改正後の農業地域おこし協力隊支援事業実施要綱等」という。）の規定は、令和2年4月1日から適用する。

(報償費の内払)

- 2 改正後の農業地域おこし協力隊支援事業実施要綱等の規定を適用する場合には、改正前の北杜市農業地域おこし協力隊支援事業実施要綱、北杜市林業地域おこし協力隊支援事業実施要綱及び北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業実施要綱の規定に基づいて支給された報償費は、改正後の農業地域おこし協力隊支援事業実施要綱等の規定による報償費の内払とみなす。

別表第1(第5条、第12条、第16条関係)

区分	対象経費	交付額
移住定住応援地域おこし協力隊員の募集及び選考	<ul style="list-style-type: none"> (1) 移住定住応援地域おこし協力隊員募集時のホームページの立ち上げ費及び広告資料の印刷費 (2) 移住定住応援地域おこし協力隊員の選考のために短期で実施する移住定住体験の宿泊費 (3) 通信費 (4) 事務費 	対象経費の全額とする。ただし、年額200万円を限度とする。
移住定住応援地域おこし協力隊員の移住定住応援活動等の指導及び支援	<ul style="list-style-type: none"> (1) 事務用品、事務備品等の購入費、研修資料の印刷費その他移住定住応援地域おこし協力隊員の移住定住施策等に係る技術習得のための活動に要する経費 (2) 移住定住応援地域おこし協力隊員の移住定住施策等の技術の習得に係る研修先への謝金 (3) 移住定住に係る情報発信及び移住定住体験を行うための経費 (4) 地域が主催する行事等に協力するために住民が用意しなければならない備品の購入費 (5) 移住定住応援地域おこし協力隊員の住居又は移住定住施策習得等の活動現場への移動若しくは移住定住応援活動等に使用する軽自動車等の借上料及び燃料費 (6) 移住定住応援地域おこし協力隊員の移住定住応援活動等で受けた傷害に対応するための保険料 (7) 移住定住応援地域おこし協力隊員の指導及び支援に要する事務経費 	
移住定住応援地域おこし協力隊員の活動の成果の広報	<ul style="list-style-type: none"> (1) 移住定住地域おこし協力隊員の活動内容、成果等を掲載するホームページの作成費 (2) 支援事業に興味を持つ都市住民等に配布するリーフレット等の作成費 	

移住定住応援地域おこし協力隊員の生活支援	<p>(1) 移住定住応援地域おこし協力隊員が地域で生活するための住居確保に要する経費（移住定住応援地域おこし協力隊員の住居の家賃は5万円を限度とし、超える場合は超過分を移住定住応援地域おこし協力隊員が負担するものとする。）</p> <p>(2) 移住定住応援地域おこし協力隊員が属する世帯の国民健康保険税（税額の2分の1を限度とする。）</p>	
----------------------	---	--

注 移住定住応援地域おこし協力隊員の募集及び選考に係る対象経費については、現に移住定住応援地域おこし協力隊員を使用している支援機関のみを対象とする。

別表第2（第6条関係）

休暇の種類	期間
年末年始休暇	12月28日から翌年1月3日までの間において支援機関が業務を行わない日
忌引	配偶者、1親等の直系尊属又は1親等の直系卑属の場合 3日
傷病休暇	移住定住応援活動等に起因する傷病の場合 移住定住応援活動等の期間。ただし、3月31日を超えることはできないものとする。
年次休暇	移住定住応援活動等の期間中1月につき1日
特別休暇	その他支援機関の代表者が特に必要と認めた期間

様式第1号（第6条関係）

年 月 日

北杜市長 様

住所

法人名

代表者氏名

㊞

電話番号

北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業の支援機関選定（変更）申請書

北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業における支援機関に応募します。
なお、提出書類は下記のとおりです。

（提出書類）

- 1 支援機関計画書（様式第2号）
- 2 添付書類

（担当者）

所属・役職

担当者氏名

電話番号

FAX番号

E-mail

様式第2号（第6条関係）

支援機関計画書

1 応募機関

法人名	
代表者	
住所	
電話番号	
隊員希望人数	

2 事業実施基本方針

3 業務実施体制

4 年間活動計画

5 受入事業者（委託する場合）

氏名又は組織名	
代表者	
住所	
電話番号	
選定理由	

6 隊員の活動地域、活動内容

隊員の活動地域	
居住地	
活動内容	1 移住定住応援活動 2 雇用創造活動 3 地域協力活動

7 活動時間

8 隊員の休業日

9 就業の可否

可 ・ 否

特記事項

10 隊員の募集・選考方法

(1) 募集方法

(2) 選考方法

11 隊員の活動状況や成果の情報発信方法

12 地域おこし協力隊支援事業費の使用内容

(単位:千円)

費目	経費	金額			計
		年度	年度	年度	
移住定住応援地域おこし協力隊員の募集・選考	移住定住応援地域おこし協力隊員の募集・選考 ・ 募集案内の作成費 ・ 面接・移住定住体験等の選考費 ・ 通信事務費				
移住定住応援活動等への指導・支援	移住定住応援活動等への指導・支援 ・ 活動用消耗品費 ・ 研修先への謝金 ・ 活動旅費 ・ 活動用車両借上費 ・ 活動用車両燃料費 ・ 傷害保険加入料 ・ 支援機関事務経費				

移住定住応援地域 おこし協力隊員の 活動・成果の広報	移住定住応援地域おこし協 力隊員の活動 ・成果の広報 ・活動状況の広報費				
移住定住応援地域 おこし協力隊員の 生活支援	移住定住地域おこし協力隊 員の生活支援 ・住居費（敷金含む。）				

(注) 積算根拠を別紙で添付すること。

様式第3号（第6条関係）

年 月 日

北杜市長 様

住所

法人名

代表者氏名

⑩

北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業の支援機関の応募に対する質問

北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業の支援機関の応募に対して以下の質問をします。

質問内容

様式第4号（第6条関係）

第 号
年 月 日

様

北杜市長 印

北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業支援機関の選定結果通知書

北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援機関として選定しました（選定できませんでした）ので通知します。

様式第5号（第6条関係）

年 月 日

北杜市長 様

住所

法人名

代表者氏名

⑩

北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業支援機関辞退届

年 月 日付け 第 号で選定された、北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業の支援機関を辞退します。

様式第6号（第7条関係）

北杜市移住定住応援地域おこし協力隊員活動状況報告書

【 年 月】

支援機関名			
隊員名		健康状態	
<p>1 実施した移住定住促進活動等の概要、状況等を記載してください。</p> <p>2 移住定住促進活動等の感想（楽しみ、反省点）等を記載してください。</p> <p>3 参加した地域活動の内容を記載してください。</p> <p>4 地域の住民と行ったコミュニケーションの感想を記載してください。</p> <p>5 地域で就業する上での不安や心配事、悩み等を記載してください。</p>			

※この様式は、隊員が次のアドレスまでメールで提出してください。

E-mail :

様式第7号（第8条関係）

年 月 日

支援機関名

様

住所

氏名

ⓐ

連絡先

北杜市移住定住応援地域おこし協力隊員応募申請書

北杜市移住定住応援地域おこし協力隊員として、移住定住応援活動等を行いたいので、北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業実施要綱第8条第2項の規定により応募します。

（添付資料）

- （1） 履歴書
- （2） 写真
- （3） 住民票

様式第8号（第8条関係）

年 月 日

北杜市長 様

住所

法人名

代表者氏名

㊟

北杜市移住定住応援地域おこし協力隊員候補者（変更）名簿（提出）

北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業実施要綱第8条第5項に基づき、
次のとおり提出します。

移住定住応援地域 おこし協力隊員候 補者氏名	
現住所	
選考理由	

※ 添付書類：履歴書、写真、提出日の前3箇月以内の住民票の写し、支援計画書。
ただし、変更の場合は、支援計画書を除き、添付書類の提出は不要とする。

様式第9号（第8条関係）

支援計画書

1 支援機関

法人名	
代表者	
住所	
電話番号	

2 隊員（候補者）

隊員（候補者） 氏名	
住所	
連絡先	電話番号 — — 携帯 — —
生年月日	(満 歳)

3 新住所（転入予定先）

4 協力隊活動地域

- ① 移住定住応援活動
- ② 雇用創造活動
- ③ 地域協力活動

5 支援の基本方針

6 具体的な支援内容

（年間活動計画、活動時間、隊員の休業日、支援体制等具体的な支援内容を明記すること。別添資料添付可。）

- ① 移住定住応援活動
- ② 雇用創造活動

③ 地域協力活動

④ その他

7 作業内容

8 自動車免許証の有無 有（種類： ）
無

9 その他資格

10 地域おこし協力隊支援事業費の予算内容 (単位：千円)

費目	経費	金額			計
		年度	年度	年度	
移住定住応援活動等への指導・支援	移住定住応援活動等への指導・支援 ・活動用消耗品費 ・研修先への謝金 ・活動旅費 ・活動用車両借上費 ・活動用車両燃料費 ・傷害保険加入料 ・支援機関事務経費				
移住定住応援地域おこし協力隊員の活動・成果の広報	移住定住応援地域おこし協力隊員の活動 ・成果の広報 ・活動状況の広報費				
移住定住応援地域おこし協力隊員の生活支援	移住定住応援地域おこし協力隊員の生活支援 ・住居費（敷金含む。）				
その他					

(注) 積算資料を別紙で添付すること。

11 その他の就業の可否

可 ・ 否

特記事項

様式第10号（第8条関係）

第 号
年 月 日

様

北杜市長 印

北杜市移住定住応援地域おこし協力隊員決定通知書

年 月 日付けで提出のあった北杜市移住定住応援地域おこし協力隊員候補者（変更）名簿に記載の者について、北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業実施要綱第8条第7項の規定に基づき、次のとおり北杜市移住定住応援地域おこし協力隊員として決定したので通知します。

- 1 氏名、年齢、性別
- 2 住所
- 3 決定内容

様式第 1 1 号 (第 1 0 条関係)

年 月 日

北杜市長 様

住所

法人名

代表者氏名

㊟

北杜市移住定住応援地域おこし協力隊員業務日誌 (提出)

北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業実施要綱第 1 0 条第 1 項に基づき、別紙のとおり提出します。

(別紙)

移住定住応援地域おこし協力隊員業務日誌

年	月分	地域おこし協力隊員名	㊟
日時	活動時間	活動内容	確認印
	～		
	～		
	注 1 注 2		
	～		
	～		
	注 1 注 2		
	～		
	～		
	注 1 注 2		
	～		
	～		
	注 1 注 2		

	～		
	～		
	注1	注2	

注1 1日の活動時間

注2 1箇月の累積活動時間

※ 支援機関の確認を受け難い場合は、受入事業者の責任者、地域が主催する行事への協力にあっては、当該実施行事の責任者の確認を受けるものとする。（1日の中で活動が異なる場合は、各々から確認印をもらうこと。）

様式第12号（第11条関係）

年 月 日

支援機関名

様

移住定住応援地域おこし協力隊員

住所

氏名

⑩

北杜市移住定住応援地域おこし協力隊員辞職届

私は、次の理由により、北杜市移住定住応援地域おこし協力隊員を辞職いたしたく、北杜市移住定住地域おこし協力隊支援事業実施要綱第11条第2項に基づき届け出ます。

1 辞職日 年 月 日

2 辞職後の連絡先

住所

電話番号

3 辞職の理由

様式第13号（第11条関係）

年 月 日

北杜市長 様

支援機関

住所

法人名

代表者氏名

㊟

北杜市移住定住応援地域おこし協力隊員解職届

次のとおり、北杜市移住定住応援地域おこし協力隊を解職するため、北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業実施要綱第11条第3項に基づき、次のとおり届け出ます。

1 北杜市移住定住応援地域おこし協力隊

① 住所

② 氏名

③ 活動計画期間

④ 解職日 年 月 日

⑤ 解職の内容（どちらかに○をお付けください。）

- ・ 支援機関による解職
- ・ 隊員からの辞職届による解職

⑥ 解職の理由

※隊員からの辞職届出による場合は、隊員からの辞職届を添付してください。

様式第14号（第11条、第13条関係）

年 月 日

北杜市長 様

住所
法人名
代表者氏名 ⑩

北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業実施結果報告書（提出）

北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業実施要綱第11条第3項又は第13条第1項の規定に基づき、別紙のとおり提出します。

（別紙）

実施年度： 年度

北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業実施結果報告書

1 支援機関

法人名	
代表者	
住所	
電話番号	
協力隊員人数	

2 事業実施基本方針の評価

3 業務実施体制（図、表等の活用可）

4 年間実施活動計画の確認

5 受入事業者（委託する場合）

氏名又は組織名	
代表者	
住所	
電話番号	
選定理由	

6 隊員の活動地域、活動内容の詳細

隊員の活動地域	
居住地	
(家賃)	
活動期間	
隊員数	
活動車両の借り上げ	有 ・ 無 年間借り上げ料 円
活動内容	<p>1 移住定住応援活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 活動内容の報告 ・ 定住に向けた研修内容の報告 <p>2 雇用創造活動</p> <p>3 地域協力活動の報告</p>

7 隊員の募集・選考方法の結果

(1) 募集方法

(2) 選考方法

8 隊員の活動状況や成果の情報発信方法の結果

9 収支の状況

収入の部

(単位：千円)

補助金	
-----	--

その他の補助金	
自己負担額	
合計	

支出の部

費目	経費	積算内訳	備考
移住定住応援地域おこし協力隊員の選考 <ul style="list-style-type: none"> ・ 募集案内の作成費 ・ 面接・移住定住体験等の選考費 ・ 通信事務費 			
移住定住応援活動等への指導・支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 活動用消耗品費 ・ 研修先への謝金 ・ 活動旅費 ・ 活動用車両借上費 ・ 作業用車両燃料費 ・ 傷害保険加入料 ・ 支援機関の事務経費 			
移住定住応援地域おこし協力隊員の活動 <ul style="list-style-type: none"> ・ 成果の広報 ・ 活動状況の広報費 			
移住定住応援地域おこし協力隊員の生活支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 住居費（敷金含む。） 			
合計			

- (注) 1 実施した事業実施内容に応じて区分欄は適宜項目の追加を行うこと。
2 積算内訳は別紙での提出も可とする。

様式第15号（第11条関係）

第 号
年 月 日

様

北杜市長 印

北杜市移住定住応援地域おこし協力隊員解職決定通知書

年 月 日付けで届け出のあった北杜市移住定住応援地域おこし協力隊員解職届について、北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業実施要綱第11条第4項の規定に基づき、次のとおり隊員解職を決定したので通知します。

- 1 北杜市移住定住応援地域おこし協力隊氏名
- 2 解職日 年 月 日

様式第16号（第12条関係）

年 月 日

北杜市長 様

支援機関 住 所
名 称
代表者
電話番号

㊟

北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業支援機関事業
対象経費補助金申請書

年度において、北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援機関として北杜市
移住定住応援地域おこし協力隊支援事業実施要綱第12条第1項の規定により、北
杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業に係る対象経費を下記により支払いま
したので、補助金 円を申請いたします。

支援機関の対象経費支払期間 年 月 ～ 年 月

支援機関の対象経費明細 別添請求書のとおり

様式第17号（第12条関係）

請求書

請求日 年 月 日
請求書番号

〒408-0188
山梨県北杜市須玉町大豆生田961-1
北杜市長 様
部 課 担当

住所 〒

名称
代表者 ⑩
担当者
電話番号

下記のとおり請求します。

北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業 支援機関経費請求書	今回請求額
---------------------------------	-------

日付	経費内容	数量	単価	金額
合計金額				

《振込先》

様式第18号（第12条関係）

第 号
年 月 日

様

北杜市長 印

北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業支援機関事業
対象経費補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業支援機関事業対象経費補助金（ 月分）については、北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業実施要綱第12条第2項の規定により、北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業に係る対象経費として認めますので、次のとおり交付します。

1 補助金決定額 金 円

2 補助事業対象経費

年 月 日付けで申請のあった北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業支援機関事業対象経費補助金申請書のとおりとする。

※ 月 日に指定の口座へ振り込む予定です。

年 月 日

北杜市長 様

支援機関 住 所
法人名
代表者

㊟

北杜市移住定住応援地域おこし協力隊員育成改善計画書

北杜市移住定住応援地域おこし協力隊員の受入れに関し、次により支援機関計画書又は支援計画書の内容を改善いたしたく、北杜市移住定住応援地域おこし協力隊支援事業実施要綱第14条第1項に基づき、改善計画書を提出します。

- 1 改善を必要とする理由
- 2 改善計画（提出済の計画書の内容を改善する項目のみ記入。）

①「支援機関計画書」の改善点

- (1) 事業実施基本方針
- (2) 業務実施体制
- (3) 年間活動計画
- (4) 受入事業者（委託する場合）

氏名又は組織名	
代表者	
住所	
電話番号	
選定理由	

(5) 隊員の活動地域、活動内容

隊員の活動地域	
居住地	
活動内容	1 移住定住応援活動 2 雇用創造活動 3 地域協力活動

(6) 活動時間

(7) 隊員の休業日

(8) 就業の可否
可 ・ 否

特記事項

(9) 隊員の募集・選考方法

① 募集方法

② 選考方法

(10) 隊員の活動状況や成果の情報発信方法

(11) 地域おこし協力隊支援事業費の使用内容

② 「支援計画書」の改善点

(1) 支援機関

法人名		印
代表者		
住所		
電話番号		

(2) 隊員（候補者）

費目	経費	金額			計
		年度	年度	年度	
移住定住応援活動等への指導・支援	移住定住応援活動等への指導・支援 ・活動用消耗品費 ・研修先への謝金 ・活動旅費 ・活動用車両借上費 ・活動用車両燃料費 ・傷害保険加入料 ・支援機関事務経費				
移住定住応援地域おこし協力隊員の活動・成果の広報	移住定住応援地域おこし協力隊員の活動 ・成果の広報 ・活動状況の広報費				
移住定住応援地域おこし協力隊員の生活支援	移住定住応援地域おこし協力隊員の生活支援 ・住居費（敷金含む。）				
その他					

(注) 積算資料を別紙で添付すること。

(11) その他の就業の可否

可 ・ 否

特記事項
